



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス

コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 兼財務本部長 (氏名) 田中 俊和

TEL 03-5600-5312

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,028	3.7	298	36.1	250	39.7	136	59.4
26年3月期第1四半期	9,666	5.1	218	74.6	179	67.0	85	165.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.38	—
26年3月期第1四半期	4.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,072	10,821	37.2
26年3月期	28,552	10,983	38.5

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 10,821百万円 26年3月期 10,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,230	5.8	1,030	6.8	930	4.4	500	0.2	23.39
通期	43,500	7.0	3,000	30.0	2,800	27.1	1,400	37.1	65.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	21,379,000 株	26年3月期	21,379,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	376 株	26年3月期	376 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	21,378,624 株	26年3月期1Q	21,378,624 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記情報）に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
【注記事項】 .....	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) .....	8
(株主資本等関係) .....	8
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があったものの、政府主導の経済政策により、雇用・所得環境に改善傾向がみられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢に伴うガソリン価格の高騰や、円安による原材料価格上昇が生活関連品目の値上げへ波及する等の不安要素により、個人消費は力強い回復までには至っておりません。

そのような中、フィットネス業界においては、2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定したことによって国民一人ひとりの運動意欲や健康増進意識が高まる等の効果もあり、スポーツクラブ会員数は、前年同期に比べ増加傾向で推移しております。

当社におきましては、“より多くの方が効果を実感し、継続していただけるクラブづくり”を目指し、「運動の効果を感じていただくこと」、「クラブへの帰属意識を持っていただくこと」を重点に、会員とのコミュニケーションに注力した結果、当第1四半期会計期間末の既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数は、前年同期に比べ1.8%増となりました。全社の在籍会員数は、前事業年度末のルネサンス千歳船橋（東京都世田谷区）の退店による会員数の減少があり、前年同期に比べ1.3%増となりました。

当第1四半期累計期間における施設の状況は、新規施設として、5月に元氣ジム湘南深沢（神奈川県鎌倉市）、6月に元氣ジム金沢文庫（横浜市金沢区）、同じく6月に当社としては初めてとなる、訪問による在宅リハビリサービスを提供するリハビリステーション湘南深沢（神奈川県鎌倉市）を開設いたしました。また、4月より、兵庫県加古川市3施設（加古川ウェルネスパーク、平荘湖アクア交流館、加古川スポーツ交流館）、伊丹市緑ヶ丘体育館（兵庫県伊丹市）の業務受託運営を開始いたしました。当期間中の退店はなく、当第1四半期会計期間末の施設数は、直営106クラブ、業務受託11施設、リハビリ10施設の計127施設となりました。

既存クラブの改装及び設備更新は、5月にルネサンス北戸田（埼玉県戸田市）、ルネサンス赤羽（東京都北区）、ルネサンス曳舟（東京都墨田区）の3クラブにおいて実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は100億28百万円となり、前年同期に比べ3.7%増となりました。営業利益は2億98百万円（前年同期比36.1%増）、経常利益は2億50百万円（同39.7%増）、四半期純利益は1億36百万円（同59.4%増）となりました。

また、当事業年度におきましても、新たな事業領域の創出につながる活動や、在籍会員の帰属意識向上につながるイベントの実施等に取り組んでまいります。当第1四半期累計期間における主なトピックスは以下のとおりです。

・ 健康寿命の延伸を目指しローソンと提携

株式会社ローソン（本社：東京都品川区／以下、ローソン）と健康寿命の延伸を目指して「健康に関する業務提携」を締結し、5月15日に共同記者会見を行いました。ローソンの持つ「全国1万2000店の拠点」と「美味しく健康な食」、当社の持つ「運動ノウハウ」と「40万人の個人会員」と「約1200の企業・自治体とのネットワーク」を連携させる事で、お互いの機能を強化すると共に、今後他の多くの企業との連携を図ってまいります。

当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

① 区分別売上高

当第1四半期累計期間における販売実績を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期 累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門合計	5,534,353	+3.5
スイミングスクール	1,707,245	+5.9
テニススクール	847,316	+3.5
その他スクール	364,608	+1.0
スクール部門合計	2,919,171	+4.6
プロショップ部門	271,835	△20.4
その他の収入(注)2	1,031,898	+2.0
スポーツ施設売上高計	9,757,258	+2.8
業務受託	173,106	+61.9
その他売上	98,521	+41.3
売上高合計	10,028,886	+3.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

## ② フィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況

当第1四半期会計期間末におけるフィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

部門	当第1四半期 会計期間末(名)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門計	248,255	+0.8
スイミングスクール	91,961	+3.0
テニススクール	34,768	+2.5
その他スクール	15,674	△2.7
スクール部門計	142,403	+2.2
会員数合計	390,658	+1.3

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## イ. 資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ5億19百万円増加し、290億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことにより流動資産合計が6億3百万円増加した一方、減価償却が進んだことなどにより固定資産が83百万円減少したことによるものです。

## ロ. 負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ6億82百万円増加し、182億51百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことにより流動負債合計が8億74百万円増加した一方、長期借入金が増加したことにより固定負債合計が1億91百万円減少したことによるものです。

## ハ. 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ1億62百万円減少し、108億21百万円となりました。これは主に、四半期純利益1億36百万円を計上したこと、また前事業年度末配当金2億99百万円を支払ったことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、本資料の公開時点において、平成26年5月8日公表の第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はございません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	643,257	962,652
売掛金	840,625	833,339
商品	167,011	195,413
その他	1,595,726	1,859,016
貸倒引当金	△10,267	△10,357
流動資産合計	3,236,352	3,840,064
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,037,265	5,063,177
リース資産(純額)	5,814,849	5,746,212
その他(純額)	2,954,082	2,974,652
有形固定資産合計	13,806,197	13,784,042
無形固定資産	1,028,637	993,951
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,244,858	8,251,182
その他	2,236,900	2,203,442
投資その他の資産合計	10,481,759	10,454,625
固定資産合計	25,316,594	25,232,619
資産合計	28,552,947	29,072,684
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	110,727	188,527
買掛金	71,712	96,279
短期借入金	700,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,576,000	1,493,500
未払法人税等	620,239	213,553
前受金	500,042	721,788
賞与引当金	627,725	389,697
資産除去債務	24,250	3,355
その他	3,734,553	4,332,600
流動負債合計	7,965,250	8,839,301
固定負債		
長期借入金	2,081,000	1,950,000
リース債務	5,728,445	5,666,672
退職給付引当金	410,887	425,707
資産除去債務	614,402	617,867
その他	768,984	752,068
固定負債合計	9,603,720	9,412,316
負債合計	17,568,971	18,251,618

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	6,015,397	5,852,581
自己株式	△182	△182
株主資本合計	10,982,568	10,819,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,407	1,313
評価・換算差額等合計	1,407	1,313
純資産合計	10,983,976	10,821,066
負債純資産合計	28,552,947	29,072,684

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,666,612	10,028,886
売上原価	9,039,068	9,271,276
売上総利益	627,544	757,609
販売費及び一般管理費	408,572	459,567
営業利益	218,971	298,042
営業外収益		
受取利息	8,056	7,474
受取手数料	27,448	17,493
その他	8,386	9,881
営業外収益合計	43,891	34,849
営業外費用		
支払利息	72,338	65,399
その他	11,064	16,772
営業外費用合計	83,403	82,172
経常利益	179,459	250,719
特別損失		
固定資産除却損	8,549	6,276
その他	305	182
特別損失合計	8,855	6,458
税引前四半期純利益	170,604	244,261
法人税、住民税及び事業税	153,305	188,037
法人税等調整額	△68,345	△80,261
法人税等合計	84,960	107,776
四半期純利益	85,644	136,484

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	387,168千円	441,842千円
のれんの償却額	3,654千円	3,654千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	213,786	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	299,300	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.01円	6.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	85,644	136,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	85,644	136,484
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,378	21,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。